



平和首長会議ニュース

2023年11月 / 第167号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 **8,321** 自治体

加盟都市数 10,000 都市を目指しています!

日本国内加盟自治体数 : 1,739

(2023年11月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!



ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>



フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



X(旧ツイッター):

<https://x.com/Mayors4Peace>

「いいね!」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ 広島市では「平和文化月間」の取組を実施しています
- ◆ 平和首長会議インターンシップ参加者を募集しています
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数:166か国・地域 8,321自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ 被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ 長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説④
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■平和首長会議インターンシップ参加者を募集しています

平和首長会議事務局では、「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」に基づき、国内加盟都市から若手職員等をインターンとして広島に招へいするインターンシップを実施しています。

今年度のインターンシップへの参加者を募集いたしますので、募集要領をご確認いただき、12月1日(金)までに、必要書類を電子メールによりご提出いただきますようお願いいたします。募集要領や提出書類等は、平和首長会議情報システムの掲示板からご確認いただけます。

皆様のご応募をお待ちしております。

- 実施日：令和6年1月31日(水)～2月2日(金)
- 内容：平和首長会議の取組や被爆の実相についての学習、平和推進事業の企画立案等
- 募集人員：10名程度
- 申込期限：令和5年12月1日(金)
- 募集要項：<https://www.mfpinfosys.org/> (平和首長会議情報システム→掲示板)
- 問合せ先：平和首長会議運営課 電話：082-242-7821 Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp



昨年度の平和首長会議インターンシップの様子
(左：被爆体験講話の聴講、右：グループワークの様子)

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

■■平和首長会議加盟自治体数:166か国・地域 8,321自治体

2023年11月1日付で、10自治体が加盟し、加盟自治体数は8,321都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国・地域名	新規加盟都市名	加盟都市数	備考
オーストリア	ゼーヴァルヒェン・アム・アターゼー	125	
ドイツ	ゴマリンゲン等2都市	869	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市等の呼び掛けにより加盟。
ネパール	バグルン等4都市	37	今年4月に松井会長を訪問された駐日ネパール大使の要請を受けて、同国連邦総務省が全自治体に加盟を呼び掛ける文書を発出。
オランダ	フルスト	176	
ポルトガル	フレイショ・デ・エスパーダ・ア・シンタ等2都市	49	理事都市及びリーダー都市であるエヴォラ市の呼び掛けにより加盟。

5か国から10都市が加盟

	オーストリア	1都市	<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; display: inline-block;">  加盟都市数 </div> <div style="background-color: #ccc; padding: 10px; margin: 5px 0; border: 1px solid #000; border-radius: 5px; display: inline-block;"> 166 </div> <div style="text-align: right; font-weight: bold;">か国 地域</div> <hr style="border: 0.5px dashed #000;"/> <div style="background-color: #ccc; padding: 10px; margin: 5px 0; border: 1px solid #000; border-radius: 5px; display: inline-block;"> 8,321 </div> <div style="text-align: right; font-weight: bold;">都市</div>
	ドイツ	2都市	
	ネパール	4都市	
	オランダ	1都市	
	ポルトガル	2都市	

2023年11月1日現在

加盟都市数 **10,000都市** を目指しています！

平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

🔗 11月1日付新規加盟自治体一覧(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2310-newmembers2311_jp.pdf

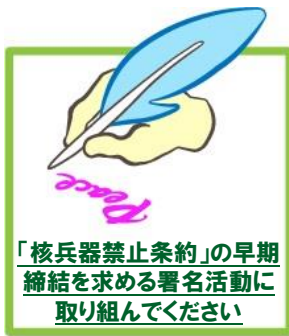
🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

■■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

2021年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「平和首長会議行動計画(2021年ー2025年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

「平和首長会議行動計画(2021年ー2025年)」(PDF): https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan.jp.pdf

行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト): <https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



■■平和教育の取組事例を募集しています

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト): <https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

■■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の苗木の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

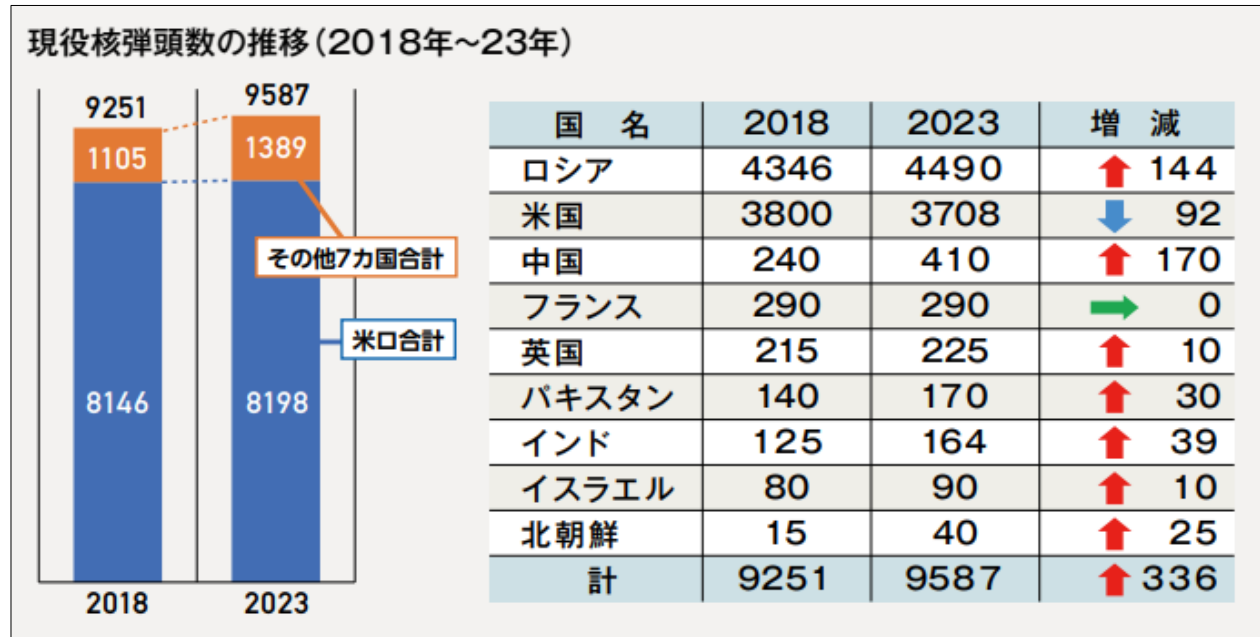
今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。この事業は、通年でやっているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世の苗木を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説④



【図】 画像提供:長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

前号では、米国とロシアの保有核兵器の現状を、「現役核弾頭」数の変化に注目しながら概観しました。世界の核弾頭総数のおよそ9割を保有するこの両国が、自らに課された核軍縮義務を真摯に履行することが、他の核保有国を含めたグローバルな核軍縮の前進に向けた鍵であることは言うまでもありません。

しかし残念なことに、米ロ両国の関係悪化が進み、核軍縮交渉が停滞するかたわらで、他の核保有国による核軍縮に逆行した動きもますます顕著になっています。

なかでも、中国、インド、パキスタン、北朝鮮は急ピッチで核戦力を拡大しています。図で示したように、2018年から2023年までの5年間で、中国は170発、インドは39発、パキスタンは30発、北朝鮮は25発、核弾頭を増加させたと見られます。

もちろん問題は核弾頭数の増加だけではありません。いずれの国も、各種ミサイルなど運搬手段のさらなる開発・配備に邁進しています。こうした傾向に歯止めがかかる兆しはないというのが現状です。

とりわけ北朝鮮からは、この間、戦術核兵器(※)の開発を進め、核兵器の先行使用も辞さない姿勢が示されてきました。2022年9月には核兵器の使用条件を定めた法令が採択されました。これは同国の恣意的な判断で、核先行使用があり得ることが明文化されたことを意味します。新型兵器の開発及び運用に向けた、多種多様な試験や訓練がこの間も継続されました。2017年9月以来となる核爆発実験の実施に向けた兆候も指摘されています。(次号に続く)

※ より限定した地域的戦争の目的に使われる核兵器。非戦略核兵器とも呼ばれる。他方、戦略上重要となる敵国の都市や主要軍事施設などに対する攻撃を目的としたものを「戦略核兵器」という。しかし「戦術核兵器」「戦略核兵器」の区別はあいまいで、恣意的なものだと言える。

🔗 2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター(長崎大学核兵器廃絶研究センターウェブサイト): <https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/43620>

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第109回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
先進7カ国首脳会議(G7サミット)が広島で開かれた今年5月から半年が経ちました。核兵器を持つ国々の首脳が被爆地をそろって訪れる機会になっただけでなく、戦禍のさなかにあるウクライナのゼレンスキー大統領の電撃訪問や、韓国のユン大統領が初めて韓国人原爆犠牲者慰霊碑を訪れたことなども大きな話題となりました。

被爆地でのサミット開催をその時限りのものにするのではなく、「レガシー」(遺産)としていこうと言われてきましたが、これも広い意味でのレガシーと言えるかもしれません。9月下旬から10月にかけて広島の在日韓国人被爆者たちが訪韓し、在韓被爆者とともに大統領から直接ねぎらいの言葉をかけられました。歴史的な機会となったことは言うまでもありません。植民地統治下の朝鮮半島から渡ってきていた人々とその家族は、被爆前、被爆時、そして被爆後にわたりさまざまな苦難を強いられました。私たち皆がその苦難を知り、思いを寄せることがさらに「レガシー」を厚みあるものにするはずです。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

韓国政府 同胞の在日被爆者を初招待 同行ルポ 異郷での辛苦 翻弄された歩み

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137007>

被爆建物6件 国史跡に 広島市内のレストハウスや旧日銀支店 文化審答申 西条酒蔵群も

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137164>

平和公園の設計 応募原本 現存唯一 建築家故佐藤重夫氏提案 広島で複製展示

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137181>

「核禁条約会議参加を」 広島・長崎出身大学生 署名4万筆 外務省に提出

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137292>


被爆地での海外著名人 広島で特別展 写真や芳名録紹介

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137311>

=====
■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

=====
核兵器禁止条約は2021年1月22日に発効し、現在69か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙

<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈X(旧ツイッター)〉  @Mayors4Peace
<https://x.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  @mayorsforpeace
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！